

平成28年度  
第1回「みえ産業振興戦略」  
アドバイザーボード

平成28年9月7日(水)  
三重県

# 今回ご意見をいただきたいポイント

- ①伊勢志摩サミットが開催され具体的な成果が見えてきたこと
- ②ICT技術が目まぐるしく日々進化していること

を踏まえ、以下の2点を県内産業振興の観点からご意見いただきたいポイントとして選定

## ポイント①

伊勢志摩サミットの  
成果を活かした「食」  
関連産業のステージ  
アップに向けた視点

## ポイント②

ICT活用に関して  
県が取り組むべき  
方向性

1. 伊勢志摩サミットの成果を活かした「食」関連産業のステージアップに向けて
2. 県内産業の振興に向けたICTの活用方向について

(参考1) 本県の産業を取り巻く状況と現場の声

(参考2) 三重情報館での食に関する先端技術等の展示

(参考3) 伊勢志摩サミットにおける県産食材等の採用実績について

(参考4) 県内産業の振興に向けたICTの活用について(データ編)

# 1. 伊勢志摩サミットの成果を活かした「食」関連産業のステージアップに向けて

## 「食」産業振興に関する取組状況

### 商品開発支援

- 生産技術や食品製造機器等の研究開発支援（工業研究所等との共同研究やみえ地域コミュニティ応援ファンド助成等 14件）
- 機能的食品や離乳食など、新たな加工食品の開発支援（共同研究や助成等 26件）
- デザイナーと連携した商品開発支援（3件）
- 優れた県産品を「みえセレクション」として選定（H26までの累計：85品目→H27：105品目）

### 販路開拓支援

- 首都圏での商談会への出展、大都市圏での商談会を開催（延べ56者）
- 沖縄国際物流ハブを活用したコスト削減実証事業の実施（23者）及び、アジアのバイヤー等との商談会を開催（延べ36者）
- 三重県農林水産物・食品輸出促進協議会活動の浸透（H26年3月：32会員→H28年8月：75会員）

### 三重の食の情報発信

- ミラノ国際博覧会日本館への出展及び、ミラノ市内で県産品のテストマーケティングを実施（35事業者）
- ポータルサイト「三重の食結び」を開設（H28年4月）

### 新たな価値を創造する基盤の整備

- 三重県版経営向上計画に基づき、事業者の生産性向上に係る設備投資を促進（33件）

### 多様な連携を生み出す仕組みづくり

- 「みえ食の産業振興シンポジウム」を開催。第1次、第2次、第3次の各事業者による先駆的な取組発表等を通じ、関係者間における連携気運を醸成

### 食関連産業の人材の確保・育成

- 「おもてなし経営」講座の開催により次世代の経営を担う人材を育成
- 県内事業者の従業員を帝国ホテル等、おもてなし経営を実践している企業に派遣しOJTを実施
- 県内外の教育機関や事業者とともに、米国の料理大学を訪問調査。奈良県が開校した「食」の担い手を育成する大学を訪問調査

## 伊勢志摩サミットによる「食」関連産業への波及効果

### 知名度の向上等

- ◎ 三重情報館で食に関する先端技術等を展示や映像によりPR
  - ・ 国内屈指の抽出技術等（辻製油（株））
  - ・ ゼオライト膜および濃縮日本酒（三菱化学（株））
  - ・ リキッドアイスによる高鮮度保存技術（NIT（株）、丸太水産）
  - ・ TMPS®担持触媒（太陽化学（株））



TMPS®担持触媒



萬古焼の酒杯



カップ&ソーサー

- ◎ 首脳会議、配偶者プログラムにおいて、地元企業が製造した萬古焼の酒杯や、カップ&ソーサー等の食器類を活用
- ◎ 県内26市町から、少なくとも269品目の県産食材や加工品、日本酒が活用
  - 日本酒は相次ぐ新規の注文で品薄状態
  - 関連商品を売りにしたフェア等の拡大等
- ◎ スーパーマーケットトレードショー（平成28年2月、東京ビッグサイト）に鳥羽市と共同で出展
  - サミット開催地としての関心の高さを反映し、事業者とバイヤーとの面談数 H26 約1,600件 → H27 約3,900件

### 新たなチャンスへの足がかり

- ◎ 県内でのプレツアアの開催（合計22回、36ヶ国が参加）による海外メディアとのネットワークの構築
- ◎ 伊勢志摩サミット開催前後における、ハイエンド層をターゲットとしたホテルの開業
- ◎ 国内外からの観光客の増加
  - 外国人延べ宿泊者数 H26 約18万人→H27 約39万人（過去最高）

### 三重県民の活躍

- ◎ 飲食店や宿泊施設等が研修等によりおもてなし力を向上
- ◎ サミット初日の総理夫人主催昼食会において相可高校食物調理科の学生が腕を振るう
- ◎ 障がい者が活躍する事業所・NPO法人が配偶者プログラムでお菓子類を提供
- ◎ 警備、消防、医療スタッフなどの食事に関する大規模需要に対応するため、志摩市商工会を中心とする連携体制を構築（志摩市弁当協力が1万8千食の弁当を供給など）

## 「食」関連産業のステージアップに向けた視点

### グローバル市場の獲得

- ◆ 商品戦略や企画力の向上（ハイエンド顧客、海外の嗜好ニーズや国際規格等への対応）
- ◆ 先駆的な事業者等と連携した海外販路開拓
- ◆ 先端的な製造技術や保存技術等を生かした販路の開拓
- ◆ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた県産食材・食品の供給体制の構築

### ローカル・ブランディング

- ◆ 地域における商社機能を持った核となる組織づくり
- ◆ 市町や事業者の特色のある取組を生かした「美食のまち」づくり
- ◆ ハイエンド層をターゲットにしたホテル等の誘致や、その立地を生かした地域の魅力発信
- ◆ サミットで構築した海外メディアとのネットワークなど、新たなチャンネルを生かしたプロモーション

### 多様な連携

- ◆ 高付加価値化や生産効率化をめざした製造業とサービス業との連携の促進
- ◆ 実践教育として行われている学生と事業者の連携による新商品開発プロジェクトのグレードアップ（国内外で売れる商品へ）

### 人材育成

- ◆ 今後の食品製造業等の発展に求められる高度な人材育成システムの構築をめざす産学官のコンソーシアム組織体の形成
- ◆ 顧客満足度の高いサービス専門人材を育成する仕組みの構築

## 2. 県内産業の振興に向けたICTの活用方向について

### ICTを取り巻く環境変化

- ◎スマートフォン、SNS、センサー、AI、ロボット、ドローン、ウェアラブル等、ICT関連技術の急速な進歩。
- ◎クラウドコンピューティングの進展により、インターネット上から、ユーザーに最適なサービス提供が安価で可能に。
- ◎インターネットにつながるモノの数が約158億個(2013年)から2020年までに約530億個まで増大する予想。
- ◎日本再興戦略2016においてIoT、ビッグデータ、AI等を活用した「第4次産業革命」が重要な位置付け。
- ◎「未来への投資を実現する経済対策」で、IoT、AI等により、生産性の向上を通じた潜在成長力の引き上げを図る。
- ◎国では、「第4次産業革命」に対応するための官民の羅針盤となる「新産業構造ビジョン」を策定中。

### 本県の現状

ICTの導入が必要と考えている企業は多いが、コスト、人材不足等の課題から、導入は進んでいない。一方で、先進的な企業活動や高等専門学校による人材育成は進展しつつある。

#### ① 県内企業のICTの導入・利活用状況

##### ICTの活用状況

「HP・SNSによる情報発信」	HP:86.6%、SNS:25.4%
「顧客情報、生産情報等の分析」	33.8%
「センサーによる顧客、生産データ等の収集・分析」	4.1%
「AI(人工知能)の活用」	0.2%

##### ICT導入の必要性

「必要と考えており導入・利活用」	38.7%
「必要と考えているが、導入していない」	24.4%
「必要と考えてはいない」	37.0%

##### 導入・利活用していない理由

「導入効果がわからない、評価できない」	47.4%
「コストが負担できない」	32.5%
「ICTを導入できる人材がない」	24.7%
「業務内容にあったICT技術、製品がない」	18.3%
「適切なアドバイザー等がない」	14.2%
「個人情報漏えいのおそれがある」	8.8%

\* データは、県内事業者アンケートによる。

#### 県内企業等の取組例

- (サービス)
  - 旅館・ホテル予約システム「女将さん」
  - ・予約、要望などの顧客情報を全員で共有
- (観光)
  - 観光ARアプリ「かざすCITY伊勢」
  - ・AR(拡張現実)機能による情報発信
- (ものづくり)
  - 産業用ロボットに用いられる精密減速機の世界シェア60%
  - 鮮度・品質・安全にこだわったコンビニ向け弁当の製造
- (農業)
  - ICTを用いた若手農業者による生産、管理のデータ化
- (医療・介護)
  - 介護報告の負担軽減と介護サービス向上
- (人材育成)
  - 企業によるハッカソンの開催
  - 鳥羽高専、鈴鹿高専での人材育成
  - 三重県ドローン協会によるドローンパイロット育成・認定
- (セキュリティ)
  - 伊勢志摩サミットHPをサイバー攻撃から防御

#### ② 県の取組状況

平成25年に、「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を設立し、ICTを活用した産業振興の観点から実証実験やアイデアソン、セミナーなどを実施するとともに、農業、医療などの行政分野でも、ICTを活用する取組が進展しつつある。急速に進展しているICT関連技術を活用して、事業活動の革新や生産性の向上を図り、本県産業の競争力強化と付加価値率の向上をめざすため、ICTを活用した産業活性化のための推進方針を策定中。

- |                             |         |                                      |
|-----------------------------|---------|--------------------------------------|
| (事業者支援)                     | (医療・介護) | ●『統合型医療情報データベース』を活用した革新的な医薬品・医療機器の創出 |
| ●みえ地域コミュニティ応援ファンドによるICT活動支援 | (人材育成)  | ●ICT人材の育成、アイデアソン                     |
| ●ICTを活用した設備投資の支援            |         | ●MIE戦略経営塾                            |
| (農業)                        |         | ●地域版IoT推進ラボの登録                       |
| ●伊勢茶のトレーサビリティシステム開発         | (連携強化)  | ●海外との連携                              |
| (観光)                        |         |                                      |
| ●トリップアドバイザーと連携したサイト         |         |                                      |

### 課題

① 今後成長が期待される産業の育成(県内の先進的プログラム開発、ICT関連技術の活用)

② 県内事業者の、ICTに関する認識が低い

③ ものづくり産業、サービス産業の付加価値率が低い。

④ ICT導入において、資金確保が困難である。

⑤ 県内事業者とICT関連企業の連携の場が少ない。

⑥ ICT導入に関する専門的な人材の確保が困難である。

⑦ セキュリティ確保の必要がある。

⑧ 社会的課題解決に向けてICTを活用する取組が弱い。

### 県が取り組むべき方向性

① 先導的な企業・取組の推進  
ICTを活用する先導的な企業・取組を創出し、さらに伸ばすための県の支援  
○IoTコンテストの実施  
○スタートアップ支援

② 事業者のICT活用支援  
県内の中小企業等が、ICTを活用して事業活動の革新や生産性の向上を図るための県の支援  
○知見の共有  
○生産流通システムの革新

③ 人材の育成と基盤強化  
ICTに関する人材育成、通信インフラの整備などの基盤づくりに対する県の支援  
○セキュリティの確保  
○オープンデータ  
○国内外との連携

④ 社会的課題の解決  
人口減少・少子高齢化、安全安心などの社会的な課題を、ICTを活用した事業者の取組を通じて解決していくための県の支援  
○労働力不足への対応  
○農林水産業、医療介護、地域交通分野におけるICTの活用  
○ドローンの活用

## 産業振興戦略に関連する計画の改訂等について

産業振興戦略に関連して下記について  
方針の改訂や新たな計画の策定を進めているところです。



◎ 「みえ国際展開に関する基本方針」の改訂

◎ 新たな「みえライフイノベーション総合特区計画」の策定

# 「みえ国際展開に関する基本方針」の改訂に向けて

## みえ国際展開に関する基本方針（平成27年6月改訂）国際展開に対する取組の方向性

平成27年6月に改訂した「みえ国際展開に関する基本方針」について、伊勢志摩サミットの開催による知名度向上、英国のEU離脱問題等の世界情勢の変化及びこれまでの取組の成果を踏まえるとともに、国際的な注目度が高まる2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、三重県における国際展開をさらにレベルアップしていくために、ローリングを実施する。

ローリングにあたっては、この基本方針が「みえ産業振興戦略」における海外展開戦略を具体化したものであることから、目標期間を平成31年度としたうえで、必要に応じて取組状況の確認や評価を行いながら見直しを行う。

### 1. 基本的な考え方

- ・国際的に開かれた三重県文化の形成
- ・三重モデル(台湾との連携モデル)
- ・相手国・地域のメリットにもなる「Win-Win」の関係構築の横展開
- ・サミット開催を活かした知名度向上、対日直接投資(外資系企業誘致)の促進

### 3. 国際展開のためのプラットフォームの構築

- (1)国際展開の推進体制の整備と支援体制の充実
- (2)国際展開ネットワークの構築及び深化
- (3)人材育成、啓発

### 2. 重点的に取り組むべき国・地域

- (1)アジア経済圏(ASEANを除く) 台湾、中国、韓国、インド
- (2)ASEAN タイ、ベトナム、マレーシアなど
- (3)米国・ヨーロッパ
- (4)友好提携都市等 ブラジル

### 4. 国際展開における取組方針

- (1)三重県企業の国際展開(直接投資、輸出)に対する支援
- (2)外資系企業の誘致に対する支援
- (3)海外からの誘客促進
- (4)新たな分野の取組

## 平成27年6月改訂後の成果等

### ・産業連携にかかるMOUや観光交流協定の締結など海外ネットワークの強化

- H27.7 フランス・ヴァルドワーズ県  
イギリス・バーミンガム大学病院NHS財団  
イギリス・ロイヤルフリーホスピタル
- H27.11 タイ・タイ政府工業省産業振興局
- H28.1 台湾・高雄市
- H28.2 タイ・東海岸ゴルフコース協会
- H28.2 アメリカ・テキサス州
- H28.7 香港・香港貿易発展局



### ・「外資系企業ワンストップサービス窓口」設置(H28.4)、 「三重県外資系企業誘致推進会議」設立(H28.6)

### ・伊勢志摩サミットの開催

伊勢志摩サミットという世界最高峰の国際会議の開催により、三重県、伊勢志摩の強みが世界に発信され、知名度が向上

## 国際展開の深化に向けた課題

### ◎伊勢志摩サミット開催を踏まえた取組

サミット開催による知名度向上等の効果を一過性にするのではなく、継続して効果が発揮されるよう、重点的な取組が必要

### ◎重点的に取り組むべき国・地域の見直し

世界情勢や構築してきたネットワークを踏まえ、限られた資源を重点的に投入するため、取り組むべき国・地域について、さらなる絞込みが必要

(一方で、刻々と世界情勢が変化する昨今において、新たなビジネスチャンス逃すことのないよう、常にアンテナを張り、幅広く情報収集や調査を行っていくことも必要)

### ◎海外ネットワークの有効活用

海外ミッションにより構築したネットワークの有効活用による具体的な取組や、これまで締結してきたMOU等を具現化した取組をさらに推進していくことが必要

### ◎「みえ産業振興戦略」改訂に沿った取組の強化

平成28年3月に「みえ産業振興戦略」が改訂され、新たな7つの戦略に整理されたことから、グローバルな視点で7つの戦略に基づく具体的な取組が必要

## 見直しの方向性

### ◎伊勢志摩サミット開催を踏まえた取組

- ・伊勢志摩サミットを契機に発信された三重の強み(三重の「食」、観光資源等)を生かした取組
- ・サミットのレガシーを次世代へ継承する取組
- ・MICE誘致・開催に向けた取組

### ◎重点的に取り組むべき国・地域の見直し

- ・成長著しいASEANをはじめとするアジアについて連携深化に向けた取組
- ・航空宇宙産業分野を重点とした取組の深化等
- ・東京オリンピック事前キャンプ誘致の取組等
- ・MOUを締結するなど、これまで連携関係のある国・地域との対等な関係づくり(行政トップの相互往来等)
- ・国・地域ごとの重点的に取り組む分野について見直し及び絞込み

### ◎海外ネットワークの有効活用

- ・これまで構築したネットワークやMOU等を最大限有効活用し、県内企業の主体的な取組を促進する中で、きめ細かな支援の強化
- ・人と人とのつながりを重視した関係構築に向けた取組

### ◎「みえ産業振興戦略」改訂に沿った取組の強化

- ・平成28年3月の産業振興戦略改訂で7つに整理された戦略を実行する具体的な取組の検討

# 新たな「みえライフイノベーション総合特区計画」の策定に向けて

本県のヘルスケア分野における産業振興については、平成14年2月に「みえメディカルバレー構想」を策定し、県内産学官民の連携による製品・サービスの創出に取り組んでおり、平成24年7月には、国から「みえライフイノベーション総合特区」の認定を受け、総合特区の支援制度を活用しながら、画期的な医薬品や医療機器等の創出による地域活性化を進めている。

現行の特区計画が平成28年度に最終年度を迎えることから、次年度以降の特区認定の更新を念頭に、これまでの特区取組の成果や社会情勢、さらには伊勢志摩サミットや認知症サミット(平成28年10月開催予定)の宣言を踏まえつつ、具体的な製品・サービスの創出によりヘルスケア産業の活性化につなげることをめざす。

## みえメディカルバレー構想・みえライフイノベーション総合特区の推移



## 現行「みえライフイノベーション総合特区」地域活性化方針

### <目標>

画期的な医薬品、医療機器等を創出するとともに、企業や研究機関の立地、県内への研究開発資金の投入、雇用の拡大等によって、県内経済の活性化を生み出し、ライフイノベーションに寄与する地域になることをめざす。

### <目標達成に向けて実施する基本的事項>

#### ◎研究開発を促進・支援するプラットフォームの整備

##### ①みえライフイノベーション推進センター(MieLIP)の整備

- 【設置箇所】
- ・三重大学
  - ・鈴鹿医療科学大学
  - ・三重県工業研究所
  - ・三重大学伊賀研究拠点
  - ・多気町役場
  - ・鳥羽市役所
  - ・尾鷲市役所 計7箇所

##### ②統合型医療情報データベースの構築

三重大学医学部附属病院を中心として、県内中核病院の医療情報を標準化したうえで集約・分析。

#### ◎研究開発支援プラットフォーム活用の推進

MieLIPを核として、地域の特色やポテンシャルを活かした製品の研究開発、産業創出、人材育成支援の促進を図る。

## 現行計画の取組・成果

### ①研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター(MieLIP)」の整備

#### 【成果】

- ・MieLIP支援により企業等が新たに取引を開始した製品・サービス件数 97件(平成27年度)
- ・新市場開拓規模 461百万円(同)
- ・新規雇用創出数 36人(同)
- ・MieLIPが参画した競争的資金獲得件数 7案件(平成25年度～27年度)

#### 【主な製品・サービス事例】



点滴スタンド



鈴鹿ロボケアセンター



高カロリー豆腐



ボディ用美容液

### ②統合型医療情報データベースの構築

- ・県内10医療機関が参画予定
- ・平成27年度までに6万人収集(目標30万人)
- ・参加医療機関等が参画したコンソーシアムを設置予定

### ③特区制度の活用

- ・総合特区推進調整費: 1件(MieLIP及び支援体制の整備(平成25年度。予算額131,585千円))
- ・総合特区推進利子補給金: 7件(平成25～27年度)
- ・規制緩和要望: 健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施等

### ④その他

- ・医療・福祉機器開発に関心を持つ県内ものづくり企業のネットワーク 78会員(平成27年度末現在)

## 新計画(案)の方向性

### ◎統合型医療情報データベースを活用した共同研究の推進

- ・30万人規模の医療情報を積極的に活用し、製薬企業等との共同研究を積極的に推進。画期的な医薬品・医療機器等の創出につなげる。

### ◎MieLIPを核とした産学官民金による製品開発プロジェクトの組成

- ・県内ものづくり企業が持つ高い技術をヘルスケア分野に活用。ニーズの高い医療機器の開発を創出。
- ・伊勢志摩サミットや認知症サミットで示された認知症対策に貢献する製品・サービスを創出。

#### 【プロジェクトの具体例】

##### ・メイドインみえインプラント製品の開発

日本人の体形に合わせた国内製インプラントを県内ものづくり企業が開発。

(桑名精工㈱、水貝製作所㈱、三重大学、産総研、KISCO㈱、県工業研究所 等)



##### ・認知症ケアを目的とした製品や公的保険外サービスの開発

アクティブシニアが高齢者の生活支援サービスを提供。

(シャープ㈱、ソフトバンク㈱、亀山市、亀山市シルバー人材センター等)



### ◎特区内での実証実験・臨床試験実施による製品・サービスのブラッシュアップ

- ・県内医療機関・老人福祉施設での製品実証や地域外サービス事業者と県内企業・自治体との共同による実証を推進。

### ◎国内外への販路開拓

- ・特区で開発された製品・サービスについて、多様なチャンネルを活用した販路開拓を支援。